

年金保険料納付期間を10年に短縮
(300億円)

介護保険料の軽減拡大
(1400億円)

医療や介護の制度改革など
(6200億円)

再延期ありきた。リーマン・ショックを引き合いにする経見通しは後付けにすぎない」と不快感を示す。

▽「格好の標的」

民進党はサミットでの首相発言を「格好の標的」と見て、内閣不信任案の提出理由の柱にすると踏む。岡田氏は世界経済危機を前面に出す首相をアベノミクスの失敗を糊塗している」と批判。今後本格化する参院選の地方遊説で「外交内政に利用せざるを得ないの姿こそ、アベノミクスの失の象徴だ」と訴える方針だ。

民進党幹部は、首相が14年衆院解散時に「増税を再延びない」と断言したことを「『うそつき首相』と伝える」とほくそ笑んだ。

ては10億円が確保されただけで、1千億円分が不足することになる。

また、子育て支援を充実させるため、政府は消費税の増収分に加えて別の財源からも3千億円を捻出する意向だが、こちらはめどすら立っていない。安倍晋三首相は「待機児童ゼロ」に万全を期す考えを示しているが、増税再延期で政府の税収全体が小さくなれば、予算確保が難航するのは間違いない。

税率10%を前提に実施する予定だった施策はほかにもある。低年金で暮らす人に月最大5千円を配る「年金生活者支援給付金」（年間費用5600億円）は延期になる。年金の受給に必要な保険料納付期間を、現行の25年間から10年間に短縮する見直し（同300億円）も先送りされる。

このほか、低所得高齢者に対する介護保険料の軽減拡大も1400億円の財源が足りなくなる。住民税非課税世帯のうち約1100万人が対象になる予定だった。さらに医療や介護の制度改革などに6200億円の充当を見込んでいた。

に7人か立候補を届け出た。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設阻止を掲げる翁長雄志知事の支持派と、自民、公明両党を中心とする非支持派が多数を争う構図。女性遺棄事件で元米海兵隊員の軍属が逮捕され、基地問題が焦点となる中で示される民意は、辺野古移設計画を巡る政府と沖縄県の攻防にも影響を与えそうだ。投票日は6月5日。

県選挙管理委員会によると、13選挙区のうち名護市選挙区（定数2）だけが無投票となり、知事支持派の無所属新人と、非支持派の自民党元職が当選を決めた。

選挙戦に臨むのは69人で、知事支持派が民進党1人、共産党7人、社民党6人、地域政党・沖縄社会大衆党3人、無所属など19人の計36人。中立を含む非支持派が自民党18人、公明党4人、おおさか維新の会3人、無所属など8人の計33人。

改選前の勢力は、知事支持派が共産、社民両党など24議席、中立を含む非支持派が自公両党など23議席

に対し、非支持派は逆転を狙う。

浦添市選挙区（定数4）では、知事支持派で無所属現職の集会所が開かれ、出席した翁長氏が「基地を無くそう。経済自立をやって

給付型奨学金創設へ

17年度にも総活躍プランで検討

政府

政府は27日、近く閣議決定する「1億総活躍プラン」で、返済不要の給付型奨学金について「創設に向けて検討」と明記する方針を固めた。2017年度の実施を目指す。

これまでは財源確保や公平性の点で課題があるとして導入判断を先送りしていたが、教育費負担の軽減策を強化するよう自民、公明両党が政府に働きかけていた。

現在の公的な奨学金事業には、有利子か無利子で学生に貸し付け、将来返済を求める貸与型のみ。児童養護施設の出身者らに対しては給付型の支援策があるが、幅広く対象にする給付型奨学金を創設することに

事件の被害者が住んでいないま市選挙区（定数4）で、非支持派の自民党現職は「将来にわたり夢と希望が持てる沖縄県づくりをししていく」と第一声で表明した。

より、家計の状況による教育機会の格差の解消を図る。

ただ、具体的な対象者や人数規模は年末の予算編成過程で検討する。制度設計次第では多額の予算が必要になるため、対象者が一部に限られる可能性もある。文部科学省は近く有識者会議を設置し、詳細な制度設計の検討に入る。

政府は18日、有識者や閣僚による1億総活躍国民会議で総活躍プランをまとめ

たが、給付型奨学金については「世代内の公平性や財源などの課題を踏まえ検討」との表現にとどまっていた。その後、正式なプラン決定に向け与党と調整を続けていた。

NEWS 短信

▽参院 特定船舶入港禁止特別措置法に基づく特定船舶入港禁止（第2号）、同（第3号）（以上参院）
▽提出 性的指向・性自認差別解消推進法案（民進、共産、社民、生活の4党、衆院へ）、官民連携事業推進法案（自民、公明両党、衆院へ）、チーム学校運営推進法案（自民、公明両党、衆院へ）、航空機強取防止施策推進法案（民進、社民、生活の3党、参院へ）、民法改正案（民進、生活両党、参院へ）

◆スマートIC7カ所増設 国土交通省は27日、自動料金収受システム（ETC）搭載車専用のスマートインターチェンジ（IC）を、東名高速の大井松田IC、御殿場ICの間の「足柄」（静岡県小山町）など7カ所に増設すると発表した。完成は3、5年後の見通し。このほか、東北道の村田IC、仙台南IC間の「菅生」（宮城県村田町）など5カ所を新設候補にするなどした。

◆車いすの利用者負担増反対 車いすやつえ、介護ベッドなど福祉用具のレンタル業者でつくる「日本福祉用具供給協会」は27日、記者会見を開き、介護の必要度が低い利用者が車いすなどを借りる際の自己負担増を政府が検討していることに対し、反対する考えを示した。

介護・医療・福祉の最新ニュース

ケアマネタイムス

「福祉用具外し」で1,300億円超の給付費増 協会「合理性まったくない。本末転倒」

2016-06-02 | イベント・リリース | 介護のニュースサイト Joint | 43 | 閲覧数: 9,413



《 供給協会の会見 5月27日 》

福祉用具貸与の給付を思い切って縮小し、要介護2以下は原則として自己負担の仕組みに切り替えるべき。財務省の主張だ。右肩上がりが続く給付費の適正化につなげるため、2018年度の介護保険制度の改正で実現するよう求めている。

こうした主張を具現化すると、どのような影響が出るのだろうか。福祉用具貸与の事業者などでつくる「日本福祉用具供給協会」は27日、そのことを調べた結果をまとめて公表した。

5月27日(金)に記者発表を行いました

それによると、車いすや歩行器、多点つえなどのレンタルを打ち切られてしまった場合、別の新たな支援が必要になると考えている利用者が多い。居宅内の移動や買い物、通院などに支障が出ないよう、「介助者を依頼する」とした人が目立っていた。訪問介護に頼らざるを得ない場面も増えることから、全体の給付費は逆に1,300億円（年額）以上膨らむと報告されている。

協会はこれを踏まえ、「財務省の言う改革は自立度を低下させる。さらなるコストアップを招くもので、費用対効果の面で合理性がまったくない。本末転倒」と批判。「介護職員の不足にも拍車をかける。『介護離職ゼロ』という目標にもマイナス」と強く反論している。

洗濯、排泄、通院、移乗… 多くが「介助者に依頼」

この調査は昨年12月に行われたもの。要介護2以下の高齢者のうち、車いす、歩行器、多点つえ、手すり、特殊寝台の利用者それぞれ100人ずつ、計500人を対象とした。今の機器が使えなくなったらどうするかを尋ね、478人から有効な回答を得たという。

結果をみると、第3者の介助が要ると感じている人が多い。例えば車いすが無くなったケース。掃除や洗濯、調理を済ませるために、8割以上が「介助者を依頼する」と答えていた。排泄や食事のためでは6割近くとなっている。外出については、通院（約7割）や買い物（約4割）といった欠かせない行動でサービスのニーズが高い。散歩や地域活動、文化・娯楽などは、「あきらめる」とした人が7割以上にのぼっていた。

こうした傾向は、歩行器が借りられなくなったとした場合でも同様。このほか、特殊寝台が保険から外されてしまった時の対応では、「起き上がり」や「移乗」のために「介助者を依頼する」と回答した人が、それぞれ5割を超えていた。

調査では、こうした結果にもとづき福祉用具を代替する訪問介護の量を推計し、それに必要となる費用を試算。サービスの効率化などでコストを減らせると仮定しても、1,370億円の給付費が余計にかかるの見積もっている。また、10万人を超える介護人材の追加需要が発生するとも指摘した。

協会はこうした結果について、「主要5種目の分しか含んでおらず、利用者の重度化を早めてしまうことも考慮していない。実際にはさらに大きな悪影響が出る」と説明。「福祉用具貸与は、居宅での生活や地域との関わりなどをローコストで維持できる、非常に効果の高いサービス。本人の自立意欲を高め、介護者の負担を軽減する極めて重要な役割を果たしている」などと主張し、給付を縮小すべきでないと訴えている。



5万3773人分の署名を前に
会見する小野木理事長

福祉用具供給協会

署名5万人超集める

介護保険 軽度者への利用継続で

日本福祉用具供給協会（小野木孝二理事長）は5月24日に記者会見を開き、「軽度者への福祉用具・住宅改修の利用を現行通り介護保険の給付対象とする」と求める署名活動の結果、介護支援専門員5万3773人分の署名が集まったと発表し、現行制度を維持するよう訴えた。

軽度者への福祉用具 貸与をめぐるのは、財務省の財政制度分科会が昨年10月、原則自己負担とする方向性を提示した。18年度介護報酬改定に向け、社会保障審議会介護保険部会で近く本格的に審議される予定になっている。

小野木理事長は、要支援1～要介護2の高コスト増が見込まれることなどを紹介。給付増えたと懸念した。一方、今年1月から

3月にかけて在宅向け介護支援専門員（約10万5000人）向けに「福祉用具サービスは必要」などとし、介護保険部会の委員などに調査や署名活動の結果を伝えるとともに、近く厚生労働省に署名を提出する考えを示した。

必要」などとし、介護保険部会の委員などに調査や署名活動の結果を伝えるとともに、近く厚生労働省に署名を提出する考えを示した。

福祉用具レンタル 自己負担化で給付費増に

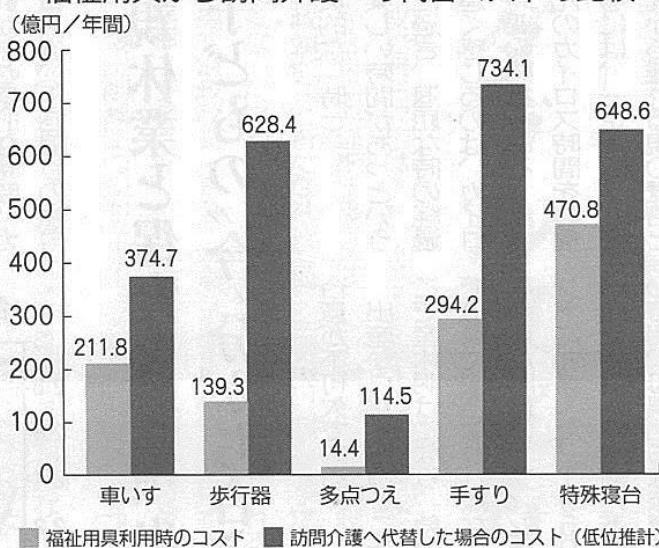
日福協 現行制度の維持を

日本福祉用具供給協会(小野木孝二理事長)は5月27日、記者会見を開き、要介護2までの軽度者が福祉用具サービスの主要5品目を利用できなかった場合の代替手段に関する調査結果を報告した。福祉用具の代わりにヘルパーを依頼する人は約2割。移行による介護給付費の増加分は、低く見積もっても年間1370億円増え、11万6千人のヘルパーが必要になるとした。

調査は、要介護2以下の軽度者への福祉用具貸与を原則自己負担とする政府の方針を受けて昨年11〜12月

調査は、要介護2以下の軽度者への福祉用具貸与を原則自己負担とする政府の方針を受けて昨年11〜12月

福祉用具から訪問介護への代替コストの比較



した場合の対応についてアンケート調査した。調査対象は、軽度者の利用が多い①車いす②歩行器③多点つえ④手すり⑤特殊寝台――の5品目。478人から回答を得た。

居宅内で車いすが利用できなくなった場合、掃除や洗濯を介助者に依頼する人は8割以上、トイレ・排泄、食事などを介助者に依頼する人は約半数だった。介助の依頼先は、家族が56%で訪問介護が39%。訪問介護の追加頻度は平均で1日3・9回だった。

他の用具でも同様の分析を行った結果、福祉用具が

この結果をもとに、福祉用具利用者のうち、訪問介護サービスに移行する人数を試算すると、手すりが最も多く6万4100人、歩行器が5万2100人、車いすは3万1100人だった。さらに、1日の生活状況を考慮して訪問介護サービスを入れた場合の品目別の介護給付費増加分は、車いすは年間163億円、歩行器は489億円、多点つえは100億円、手すりは440億円、特殊寝台は178億円となり、5品目合計で年間1370億円以上の増加になるという。

また、1370億円以上の訪問介護への追加需要をヘルパー数に置き換えて試算すると、5品目合計で11万6千人以上の追加需要が発生するとした。同協会

は、5品目のみで試算したため、福祉用具全体の影響はこれ以上になるとしている。

同協会は調査結果を受けて、「福祉用具貸与サービスは軽度の要介護者にとってローコストで高いQOLが維持できる効果の高いサービス」とまとめた。

ミサフホーム × CBnews management
経営戦略セミナー
高齢者住宅新設希望の経営者様必見！
求められる在宅での看取り
高齢者住宅事業での可能性
仙台 ▶ 6.19 sun 広島 ▶ 7.10 sun 福岡 ▶ 8.7 sun
参加無料

福祉用具の利用制限で影響は？ - 自立度低下やコスト増を指摘、供給協会調査

ツイート

おすすめ 16

B!

要支援1から要介護2までの軽度要介護者について、福祉用具の貸与サービス利用を原則自己負担とする方針を国が示していることを受け、日本福祉用具供給協会はその影響について調査し、このほど結果を発表した。サービス利用が抑制されることで自立度の低下が懸念されるほか、ほかの介護サービス利用や家族介護の負担が増えるなど、給付範囲の見直しによる影響を指摘している。【烏美紀子】

【関連記事】

同時改定へ、介護保険部会の議論がスタート（2016/02/17）

ニーズをつかめ！保険外サービスという選択（2016/04/28）

骨太・再興戦略・規制改革計画 介護の要点（2015/06/30）

CBnews management 夏 夏 夏 キャンペーン実施中！ 6/30まで
生き残る病院経営
最大 13,000円 割引 × 開始月 無料
詳細を check! ▶

調査は昨年11－12月、福祉用具貸与サービス（車いす、歩行器、多点つえ、手すり、特殊寝台）を3カ月以上利用している軽度者計500人を対象に実施。478人から回答を得た。

それによると、福祉用具を利用できなくなった場合、使っている用具の種類によって最大25%の人が、「代替サービスとして訪問介護サービスを依頼する」との意向を示した。一方で、「トイレ・排せつ」や「入浴・洗面」などは、介助の依頼先として「家族・親戚」を挙げる回答も多く、介護する家族の負担増が想定される。また、外出の中でも「通院」「買い物」は、家族や訪問介護サービスに介助を頼むことで対応する一方、「飲食店」「文化・娯楽施設」といった場所への外出や「散歩」は、そもそも行くのをあきらめるという回答が多かった。

調査ではさらに、訪問介護サービスに切り替えた場合の介護保険給付額を試算。年間約2500億－4690億円で、同1370億－3560億円のコスト増になるほか、「引きこもりや転倒、骨折が増加し、医療費・介護費がさらに増える可能性がある」としている。介護人材も新たに11万6000－22万4000人が必要で、「人材不足に拍車が掛かる」としている。

同協会は「福祉用具を利用することで重度化を防ぎ、結果として介護費や医療費が抑制されるという効果を踏まえて、国は議論を進めてほしい」としている。

転換点を迎える医療・介護業界。あの病院の戦略は？
医療経営CBnewsマネジメントはこちら

【関連記事】

[軽度者の給付見直しに「強い懸念と不安」 - 全国老協が塩崎厚労相に意見書提出](#)

[モーター駆動の歩行器が保険適用に - 厚労省が通知](#)

[介護職ら7割、独居の軽度者への援助望む - 「やさしい手」の調査](#)